マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の行動計画の改訂

● 2024年4月、政策会議は、「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画（2024-2026年度）」を決定。基本方針が改訂されることに伴い、行動計画も併せて改訂。

IO	評価対象	行動計画の主な施策
IO.1	ML/TFリスク評価	1.(1) 政策会議を中核とした推進体制　1.(2) 基本方針・行動計画のフォローアップ、統計・事例の把握 1.(3) リスク評価の継続実施と政策・監督・法執行への反映　1.(4) 官民パートナーシップによる情報共有
IO.2	国際協力	2.(1) FATF・APG等への貢献、多国間連携　2.(2) 国際捜査共助・逃亡犯罪人引渡の積極活用、職員研修 2.(3) 外国FIU・ICPOを通じた情報共有、口座凍結の双方向協力、監督当局間の情報交換
IO.3	FIs等監督・予防	3.(1) リスクベースの検査・監督、ガイドライン見直し 3.(2) 継続的モニタリング・抑止的措置、新技術リスク、R16改訂対応　3.(3) 不正利用口座情報の共有枠組
IO.4	DNFBPs等監督・予防	4.(1) 周知・ガイドライン見直しによる管理態勢の向上　4.(2) 事業者のリスク評価書作成促進、モニタリング方針策定、業態ごとの実情に応じた市場参入管理　4.(3) 高リスク業種の参考事例作成とアウトリーチ
IO.5	法人等悪用防止	5.(1) 実質的支配者情報制度の周知・届出要請・適時の閲覧・活用可能な環境の確保、運用状況の検証 5.(2) 信託関係者への周知・アウトリーチ、受託者等の義務履行の促進
IO.6	特定金融情報	6.(1) AIも活用したSTR分析の高度化、戦略的分析、分析結果の還元 6.(2) 捜査・インテリジェンス機関、監督当局、民間との情報共有とフィードバック
IO.7	ML捜査・訴追・制裁	7.(1) 高リスク前提犯罪（トクリュウ、東南アジア拠点の詐欺等）に係る重大・複雑事案の捜査・訴追 7.(2) 抑止的な科刑に向けた求刑の在り方の検討、統計・判決・事例の集積・分析
IO.8	没収・財産回復	8.(1) 犯罪収益の追跡・保全・没収、金地金・現金等の国境での差止め　8.(2) 迅速な口座凍結検討依頼 8.(3) 勧告4・38改訂対応（早期保全、有罪判決なき没収、押収財産の管理・被害者救済の在り方の検討）
IO.9	TF捜査・訴追・制裁	9.(1) 情報・捜査機関の連携によるTF情報の収集・分析と捜査への活用 9.(2) 態勢整備を含めた捜査・訴追の執行強化
IO.10	TF金融制裁・NPO	10.(1) 指定情報の迅速な通知・資産凍結の履行モニタリング　10.(2) 事業者へのガイダンス・アウトリーチ 10.(3) 外為取扱業者へのリスクベース検査　10.(4) NPOへのリスクベースのアウトリーチ
IO.11	拡散金融	11.(1) 制裁回避手法の情報共有・履行モニタリング　11.(2) 拡散金融リスク評価書の活用・アウトリーチ 11.(3) 外為取扱業者へのリスクベース検査（迂回・潜脱の検知を含む）